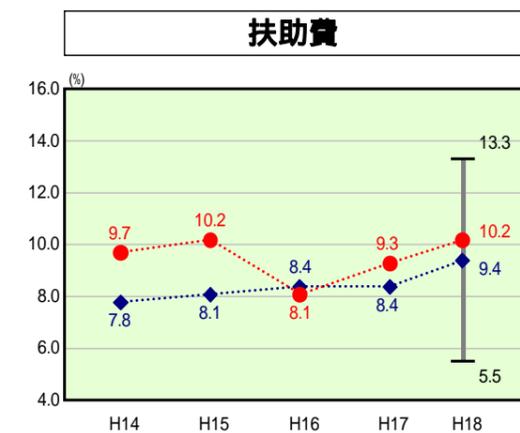
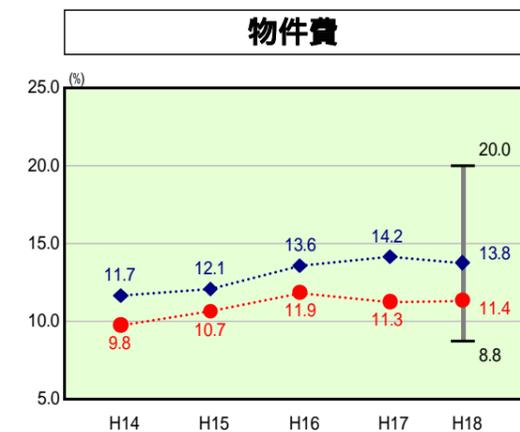
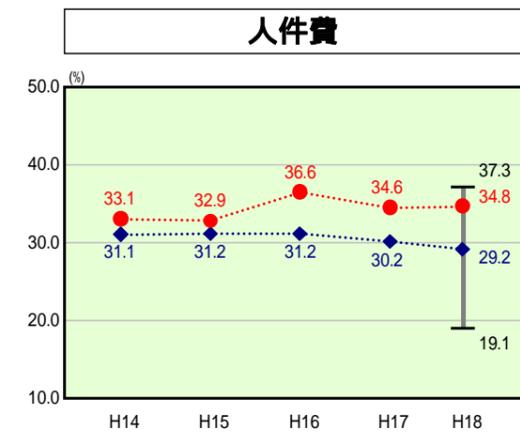
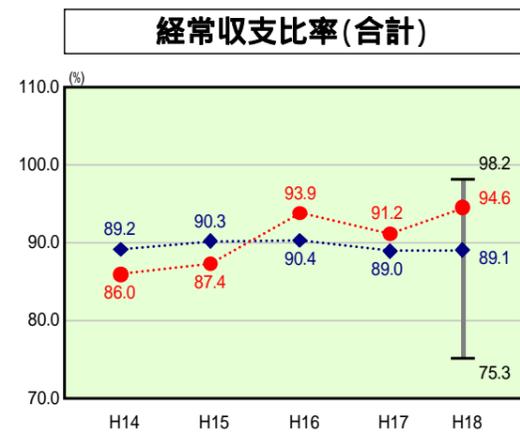


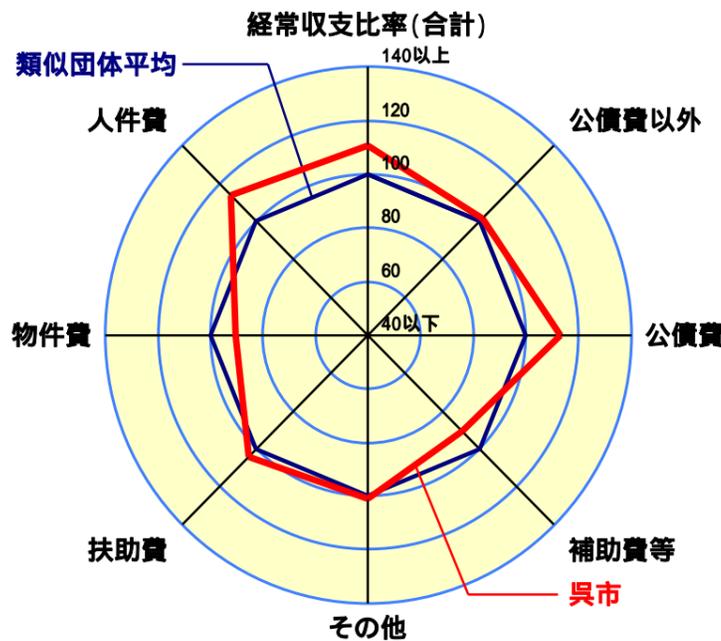
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 呉市

## 経常収支比率の分析



人口	250,345人(H19.3.31現在)
面積	353.32 km <sup>2</sup>
歳入総額	104,701,850千円
歳出総額	103,222,672千円
実質収支	1,301,147千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率(合計)】  
 経常収支比率は類似団体平均と比較して、高い水準にある。この要因としては、人件費・公債費が類似団体平均を上回っていることが挙げられる。「財政集中改革プログラム」に掲げた取組の実施により人件費をはじめとした経常経費の削減に努めるとともに、企業の誘致等による税源のかん養と税収等の収納率の向上、受益者負担の見直し等による自主財源の確保を図っていく、財政構造の弾力化に努めている。

【人件費】  
 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。これは職員数が類似団体平均と比較して多いことによるものである。このため、「財政集中改革プログラム」の取組により、職員数の削減及び給与・手当等の見直しを実施し、人件費の削減を図っていくこととしている。

【扶助費】  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。この要因としては、高齢化率が全国平均を上回っていることなどにより生活保護費の額が高いことが挙げられる。平成17年度に策定した呉市就労支援プログラムに沿って被保護世帯の自立促進を行う等、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めている。

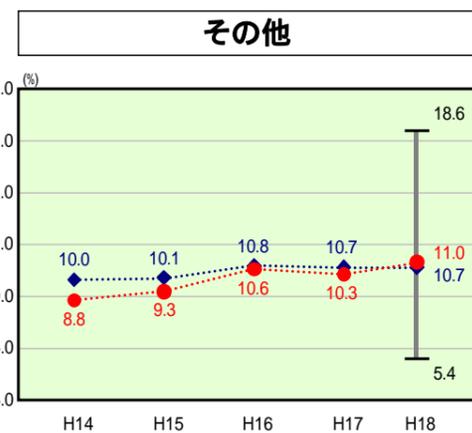
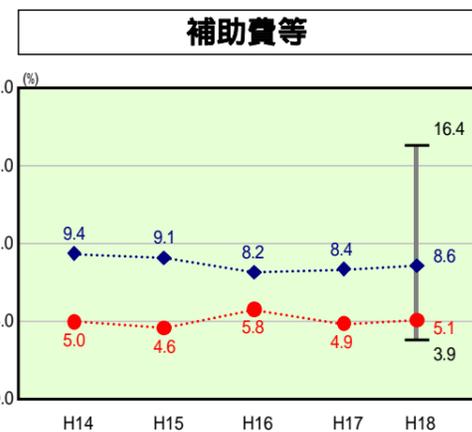
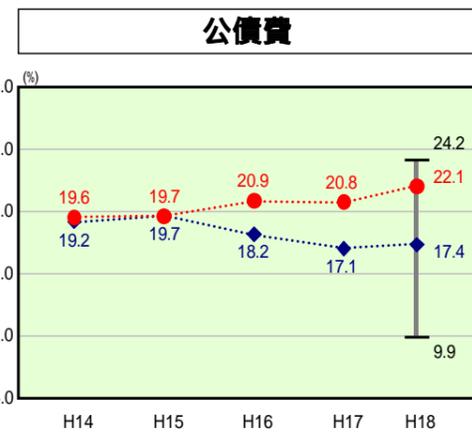
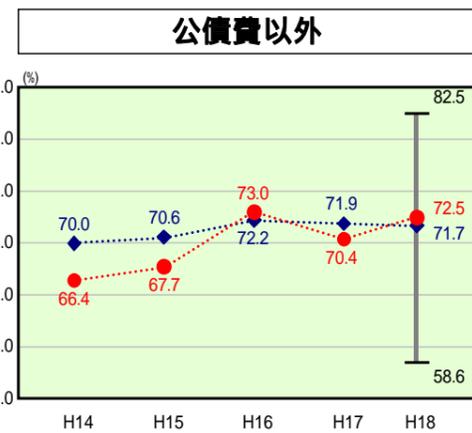
【公債費】  
 公債費に係る経常収支比率は平成16年度以降類似団体平均を上回り、その差は拡大傾向にある。これは、近年の大型事業(呉市総合体育館、クリーンセンター(れ、呉市海軍歴史科学館など)の集中や合併8町の地方債の引き継ぎなどにより、地方債現在高が増加した影響で、地方債元利償還金が増えただことが要因と考えられる。このため、「財政集中改革プログラム」の取組により投資的経費を抑制するとともに、高金利政府資金の補償金なしの繰上償還制度を活用するなどして、公債費を削減することとしている。

【物件費、補助費等、その他】  
 物件費、補助費等、その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回り、あるいは、同程度となっている。物件費については、施設管理経費や内部的管理経費、補助費等については各種団体に対する負担金・補助金、その他については特別会計への繰入金を不断に見直し、経常経費の削減に努めることとしている。

【人件費及び人件費に準ずる費用】  
 人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大幅に上回っている。これは、職員数が多いことが大きな要因である。このため、「財政集中改革プログラム」の取組により、職員数の削減及び給与・手当等の見直しを実施し、人件費の削減を図っていくこととしている。

【公債費及び公債費に準ずる費用】  
 公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は類似団体を上回っている。これは、公債費が多いことが要因である。このため、投資的経費の抑制により新たな市債の借入を抑制するとともに、高金利の公的資金の繰上償還制度を活用するなどして、公債費を削減することとしている。

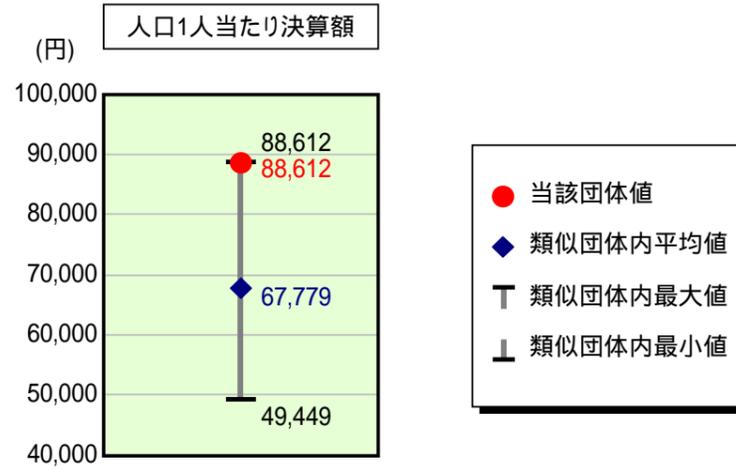
【普通建設事業費】  
 普通建設事業費の人口1人当たりの過去5年間平均の決算額は類似団体平均を大幅に上回っている。これは近年の大型事業(呉市総合体育館、クリーンセンター(れ、呉市海軍歴史科学館など)の実施、合併建設計画に基づく事業の実施、さらには、呉市の管理者として港湾整備などの事業を実施していることによるものである。普通建設事業は社会資本の整備や都市基盤整備のために行う事業であるが、呉市の財政状況や、類似団体平均を大幅に上回っている実態に鑑み、今後も事業の緊急度・優先度を勘案しつつ、普通建設事業費の削減を図っていくこととしている。



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 呉市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



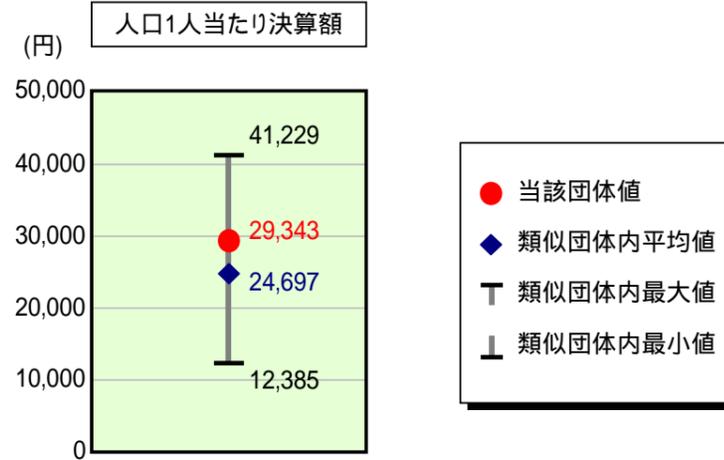
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	22,510,554	89,918	65,196	37.9
賃金(物件費)	151,015	603	2,655	77.3
一部事務組合負担金(補助費等)	459	2	2,186	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	289,976	1,158	1,136	1.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	230,228	920	21	4,281.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	502,782	2,008	2,099	4.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	393,777	1,573	1,368	15.0
退職金	1,895,211	7,570	6,881	10.0
合計	22,183,580	88,612	67,779	30.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.12	6.58	2.54
ラスパイレス指数	100.0	99.8	0.2

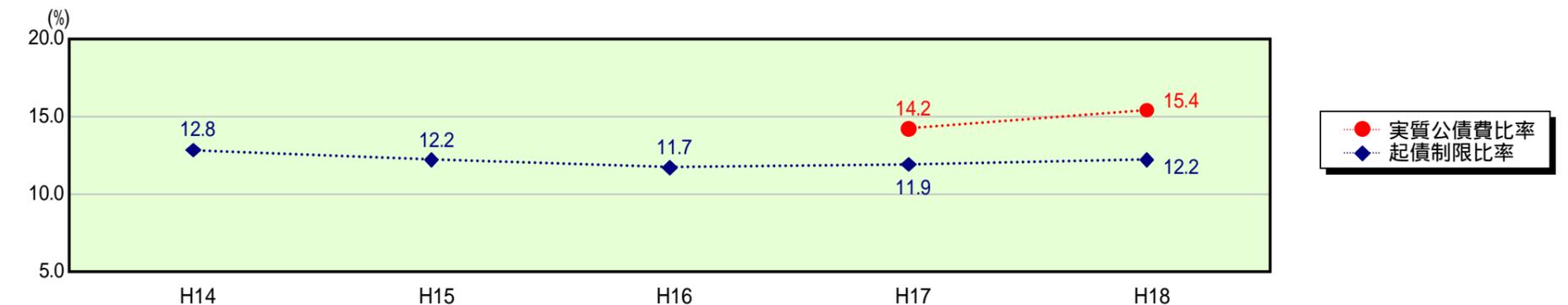
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

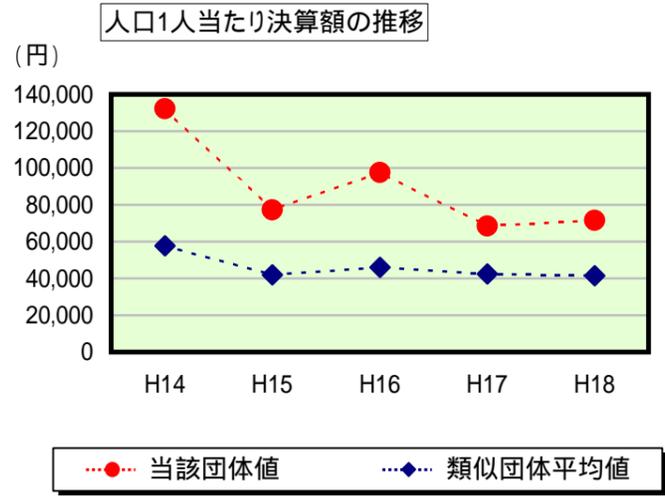
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	13,066,765	52,195	34,572	51.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,356,449	13,407	13,018	3.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,178	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	566,600	2,263	1,877	20.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,924	16	6	166.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	9,647,841	38,538	25,995	48.3
合計	7,345,897	29,343	24,697	18.8

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	26,699,329	132,161	10.8	57,678	19.9	9.1
うち単独分	14,755,354	73,038	0.5	36,001	13.5	13.0
H15	15,703,464	77,201	41.6	41,955	27.3	14.3
うち単独分	11,057,200	54,359	25.6	30,413	15.5	10.1
H16	24,825,152	97,603	26.4	46,022	9.7	16.7
うち単独分	15,416,511	60,612	11.5	31,954	5.1	6.4
H17	17,301,933	68,461	29.9	42,513	7.6	22.3
うち単独分	9,813,689	38,831	35.9	28,218	11.7	24.2
H18	17,896,765	71,488	4.4	41,476	2.4	6.8
うち単独分	10,368,705	41,418	6.7	27,327	3.2	9.9
過去5年間平均	20,485,329	89,383	10.3	45,929	9.5	0.8
うち単独分	12,282,292	53,652	8.8	30,783	7.8	1.0